

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社

コード番号 9436 URL http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 上原 靖

TEL 098-951-0639

四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,455	2.2	3,099	△14.3	3,108	△14.4	2,113	△13.7
29年3月期第1四半期	15,122	1.0	3,618	17.8	3,631	17.6	2,448	21.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,206百万円 (△12.6%) 29年3月期第1四半期 2,524百万円 (20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	77.30	—
29年3月期第1四半期	89.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	81,140	71,983	85.7
29年3月期	84,113	71,304	82.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 69,564百万円 29年3月期 68,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	63,100	0.1	12,000	2.5	12,000	2.1	8,200	299.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	27,342,000株	29年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	70株	29年3月期	70株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	27,341,930株	29年3月期1Q	27,341,932株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年7月27日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 業績等の概要

わが国経済は、個人消費は緩やかに持ち直していることに加え、企業の収益も改善しており、緩やかな回復基調が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移しております。また、観光・建設関連も好調を維持しており、全体として拡大しております。

情報通信市場は、携帯電話事業者が提供するサービスなどの同質化や、MVNO事業者による格安SIMサービスなどの普及が進み、競争環境は厳しさを増しております。

さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの施行などの制度面の変化、IoTや人工知能（AI）などのテクノロジーの発展もあり、事業環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成30年3月期第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前第1四半期 連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	増減	増減率（％）
営業収益（百万円）	15,122	15,455	332	2.2
営業費用（百万円）	11,504	12,356	851	7.4
営業利益（百万円）	3,618	3,099	△518	△14.3
経常利益（百万円）	3,631	3,108	△522	△14.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	2,448	2,113	△335	△13.7

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、携帯電話サービス及びauひかりちゅらサービスの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比332百万円増加（2.2%増）の15,455百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが増加し、前年同期比851百万円増加（7.4%増）の12,356百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比518百万円減少（14.3%減）の3,099百万円、経常利益は前年同期比522百万円減少（14.4%減）の3,108百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比335百万円減少（13.7%減）の2,113百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は661百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

（携帯電話サービス）

<契約数・解約率・ARPA>

	前第1四半期 連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	増減	増減率（％）
純増数	1,900	3,500	1,600	88.4
総契約数	644,800	659,700	14,900	2.3
解約率（％）	0.61	0.63	0.02ポイント	—
総合ARPA（円）	6,536	6,650	114	1.7
au通信ARPA（円）	6,251	6,331	80	1.3
付加価値ARPA（円）	285	319	34	11.9

当第1四半期連結累計期間における携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が14,900契約増加（2.3%増）の659,700契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化しているものの、前年同期比0.02ポイント増加の0.63%と前年同期並みの水準となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前年同期比114円増加（1.7%増）の6,650円となりました。このうち、au通信ARPAについては1人あたりモバイルデバイス数が堅調に推移し、前年同期比80円増加（1.3%増）の6,331円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比34円増加（11.9%増）の319円となりました。

- （注）1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものと。

なお、今期よりUQ mobileの解約数を含んでおります。

（データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く）

4. ARPA（Average Revenue Per Account）：契約者1人あたりの売上高。MVNO及びプリペイドは除く。

au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数

付加価値ARPA：付加価値ARPA収入（「決済手数料収入 + 自社サービス他収入など」） ÷ au契約者数

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（auラインナップ）

当第1四半期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
 - 「Xperia XZs」の発売（5月）
 - 「Galaxy S8」の発売（6月）
 - 「Galaxy S8+」の発売（6月）
 - 「TORQUE G03」の発売（6月）
- ・タブレット
 - 「10.5インチiPad Pro」の発売（6月）
 - 「12.9インチiPad Pro」の発売（6月）
- ・その他
 - 「Qua station」の発売（4月）

（注）商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

（auひかりちゅらサービス）

＜auひかりちゅらの状況＞

	前第1四半期 連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	増減	増減率（％）
純増回線数	3,200	2,200	△1,000	△32.7
累計回線数	69,400	78,900	9,500	13.7

（注） 1．純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2．増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、純増回線数は前期比では1,000回線減少するも、累計回線数は前年同期比9,500回線増加（13.7%増）の78,900回線となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 連結財政状況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当第1四半期 連結会計期間 （平成29年6月30日）	増減	増減率（％）
資産（百万円）	84,113	81,140	△2,973	△3.5
負債（百万円）	12,809	9,156	△3,652	△28.5
有利子負債（百万円）	459	431	△27	△6.0
純資産（百万円）	71,304	71,983	679	1.0
自己資本比率（％）	82.0	85.7	3.7ポイント	—

当第1四半期連結会計期間末における資産については、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,973百万円減少（3.5%減）の81,140百万円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,652百万円減少（28.5%減）の9,156百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して679百万円増加（1.0%増）の71,983百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から85.7%に上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,958	790	△1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△645	908	1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,416	△1,548	△131
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△102	151	254
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	2,974	2,891	△83
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	2,871	3,042	171
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	1,313	1,699	386

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,042百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,699百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の減少や仕入債務の支払が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して1,167百万円収入が減少し、790百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出の減少や関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して1,554百万円支出が減少し、908百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して131百万円支出が増加し、1,548百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月27日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

＜連結業績予想の概要＞

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	63,017	63,100	82	0.1
営業費用 (百万円)	51,313	51,100	△213	△0.4
営業利益 (百万円)	11,703	12,000	296	2.5
経常利益 (百万円)	11,753	12,000	246	2.1
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,999	8,200	200	2.5

営業収益については、「auひかりちゅら」の回線数が増加することなどにより、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、通信設備の維持管理コストが増加するものの、販売関連コストは減少すると見込まれることから、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は63,100百万円、営業費用は51,100百万円、営業利益は12,000百万円、経常利益は12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,200百万円を見込んでおります。

《 サービスデータ (携帯電話サービス) 》

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増数	13,300	13,000	△300	△2.3
総契約数	656,200	669,200	13,000	2.0

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

《 サービスデータ (auひかりちゅら) 》

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増回線数	10,500	8,300	△2,200	△21.0
累計回線数	76,700	85,000	8,300	10.8

(注) 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	35,184	35,315
減価償却累計額	△23,894	△24,562
機械設備（純額）	11,290	10,752
空中線設備	11,121	11,088
減価償却累計額	△5,669	△5,835
空中線設備（純額）	5,451	5,253
端末設備	1,173	1,184
減価償却累計額	△665	△680
端末設備（純額）	507	504
市内線路設備	12,238	12,393
減価償却累計額	△6,820	△6,997
市内線路設備（純額）	5,418	5,395
市外線路設備	37	37
減価償却累計額	△10	△11
市外線路設備（純額）	26	25
土木設備	206	207
減価償却累計額	△45	△47
土木設備（純額）	160	160
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△349	△349
海底線設備（純額）	—	—
建物	11,006	11,006
減価償却累計額	△2,917	△3,030
建物（純額）	8,089	7,976
構築物	1,122	1,128
減価償却累計額	△832	△844
構築物（純額）	289	283
機械及び装置	165	165
減価償却累計額	△79	△83
機械及び装置（純額）	86	82
車両	161	161
減価償却累計額	△157	△157
車両（純額）	4	4
工具、器具及び備品	1,497	1,501
減価償却累計額	△970	△1,007
工具、器具及び備品（純額）	526	493
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	520	726
有形固定資産合計	34,459	33,746

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
無形固定資産		
施設利用権	76	73
ソフトウェア	633	599
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	721	685
電気通信事業固定資産合計	35,181	34,431
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	698	681
減価償却累計額	△411	△426
有形固定資産（純額）	286	254
有形固定資産合計	286	254
無形固定資産		
無形固定資産合計	15	13
附帯事業固定資産合計	301	267
投資その他の資産		
投資有価証券	558	559
社内長期貸付金	19	18
長期前払費用	1,002	1,076
繰延税金資産	667	567
敷金及び保証金	37	37
その他の投資及びその他の資産	64	59
貸倒引当金	△37	△32
投資その他の資産合計	2,311	2,286
固定資産合計	37,794	36,985
流動資産		
現金及び預金	2,891	3,042
売掛金	18,613	17,886
未収入金	1,211	1,107
貯蔵品	725	987
前渡金	19	6
前払費用	205	421
繰延税金資産	312	255
関係会社短期貸付金	22,507	20,606
その他の流動資産	7	7
貸倒引当金	△174	△167
流動資産合計	46,318	44,154
資産合計	84,113	81,140

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	184	184
リース債務	65	50
ポイント引当金	1,053	752
退職給付に係る負債	219	213
資産除去債務	187	188
その他の固定負債	38	38
固定負債合計	1,748	1,427
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	111	111
買掛金	2,073	840
リース債務	97	84
未払金	5,849	4,359
未払費用	166	164
未払法人税等	1,743	942
前受金	244	271
預り金	500	805
賞与引当金	251	139
役員賞与引当金	18	6
その他の流動負債	2	2
流動負債合計	11,060	7,728
負債合計	12,809	9,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,615	1,615
利益剰余金	65,980	66,589
自己株式	△0	△0
株主資本合計	69,010	69,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	79
退職給付に係る調整累計額	△136	△135
その他の包括利益累計額合計	△66	△56
非支配株主持分	2,360	2,419
純資産合計	71,304	71,983
負債・純資産合計	84,113	81,140

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
電気通信事業営業損益		
営業収益	10,861	11,162
営業費用		
営業費	2,626	2,639
施設保全費	1,013	1,004
管理費	442	471
減価償却費	1,346	1,411
固定資産除却費	109	135
通信設備使用料	1,579	1,541
租税公課	113	169
営業費用合計	7,229	7,373
電気通信事業営業利益	3,631	3,789
附帯事業営業損益		
営業収益	4,261	4,292
営業費用	4,274	4,982
附帯事業営業損失（△）	△13	△689
営業利益	3,618	3,099
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	3	4
受取賃貸料	1	1
受取保険金	0	0
受取補償金	—	4
雑収入	4	5
営業外収益合計	14	22
営業外費用		
支払利息	1	1
投資有価証券評価損	—	12
雑支出	0	0
営業外費用合計	1	13
経常利益	3,631	3,108
税金等調整前四半期純利益	3,631	3,108
法人税、住民税及び事業税	920	760
法人税等調整額	180	152
法人税等合計	1,100	913
四半期純利益	2,530	2,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,448	2,113

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	2,530	2,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	9
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	△5	11
四半期包括利益	2,524	2,206
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,442	2,123
非支配株主に係る四半期包括利益	81	82

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,631	3,108
減価償却費	1,379	1,442
固定資産除却損	75	99
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△12
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△8	△301
賞与引当金の増減額（△は減少）	△104	△111
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	△5
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	1	1
投資有価証券評価損益（△は益）	—	12
売上債権の増減額（△は増加）	94	726
たな卸資産の増減額（△は増加）	82	△219
仕入債務の増減額（△は減少）	△340	△1,233
未払金の増減額（△は減少）	△1,367	△1,444
その他	64	252
小計	3,508	2,304
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△1,558	△1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958	790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,836	△848
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△1	△15
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社短期貸付金による支出	△4,904	△5,404
関係会社短期貸付金の回収による収入	6,107	7,305
その他の支出	△15	△139
その他の収入	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645	908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△32	△27
配当金の支払額	△1,360	△1,496
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,416	△1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△102	151
現金及び現金同等物の期首残高	2,974	2,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,871	3,042

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。